

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
東京工業大学・工学院
[職・氏名]
教授・妹尾大
[課題番号]
JPJSBP1 20198807

1. 事業名 相手国: 韓国 (振興会対応機関: NRF) との 共同研究

2. 研究課題名

(和文) 東洋から発信する創造的ワークスタイル

(英文) Toward Eastern Creative Work style: a view of sustainable value for workers

3. 共同研究全実施期間

2019年4月1日 ～ 2022年3月31日 (共同研究: 3 年 0 ヶ月)

4. 相手国代表者(所属機関・職・氏名【全て英文】)

Yonsei University Graduate School of Information ・ Professor ・ Lee, Jungwoo

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		1,901,934 円
内訳	1年度目執行経費	810,384 円
	2年度目執行経費	1,091,550 円
	3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究全実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	3 名
相手国側参加者等	4 名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1 年度目	3	0	2 (0)
2 年度目	0	0	0 (0)
3 年度目	0	0	0 (0)
4 年度目	-	-	- (-)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 本委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は本委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流実績の概要・成果等

(1)研究交流実績概要(全期間を通じた研究交流の目的・研究交流計画の実施状況等)

本研究交流の目的は、「東洋から発信する創造的ワークスタイル(東洋的 CWS: Creative Work Style)」の構築に向けて日本と韓国で各種の研究活動を行うことにあった。本研究は2つの研究課題を持っている。研究課題1は「東洋的 CWS」の理念型を構築することであり、研究課題 2 はその「東洋的 CWS」の理念型を事例研究で収集したデータを使って検証し洗練させることである。研究交流計画を実施するために、まず日韓の様々な先端事例のフィールドワークを二国間共同で行った。調査対象には、KMong 社(韓国, ソウル)、WebCash 社(韓国, ソウル)、株式会社スノーピークビジネスソリューションズ社(日本, 新潟)等があった。そして共同フィールドワークで得た知見をもとに、次世代のワークスタイルについて、New Way of Work、Job Crafting、Design Thinking、次世代 ICT インフラ、Creative Office 等の様々な主要キーワードを用いながら社会・組織・人間・環境と技術の諸観点からディスカッションを行った。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

新たな知見として、2 つの分析枠組みの有用性が確認できた。第 1 の分析枠組みは組織戦略を分析する「経済的価値と個人的価値のマトリクス」であり、第 2 の分析枠組みは組織資源を分析する「知識創造の場」である。フィールドワーク等によって得た情報を、事例ごとに分析する際に、上記 2 つの分析枠組みが有用であることを確認した。新たな概念としては、韓国の学界で使われている「ブライต์インターネット」および、産業界で使われ始めた「ナレッジフィケーション」が研究交流によって韓国側参加者から紹介された。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

創造的働き方の東洋版を考えるにあたり、日韓の様々な分野の研究者が協力して学術交流したことで、次世代ワークスタイルを多面的に捉え、ワークスタイルを取り巻く様々な主要トピックについて把握し、整理することができた。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

日本のコロナ禍におけるワークスタイル、日本の若手従業員のキャリア意識、韓国の IT サービス事情など、各国のワークスタイル事情を共有し、それを 2 国間で議論したことで、日韓のワークスタイルの共通性・差異性を双方が認識できた。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

日本側参加者の高島健太郎に、2022 年 1 月 27 日にオンラインで実施した最終シンポジウムにおいて、自身の活動成果を発表してもらうとともに、最終シンポジウムにおける議論全体のとりまとめ役を経験してもらった。さらに、最終シンポジウム実施報告書をまとめてもらった。これにより、若手研究者である高島健太郎の国際共同研究マネジメント能力が向上した。

(6)将来発展可能性(本研究交流事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

新たな概念としては、韓国側参加者が紹介した「ブライต์インターネット」および、「ナレッジフィケーション」の概念を、日本の社会的文脈を踏まえて解釈し、今後どのように展開できるかの可能性について、検討が進んだ。特に後者の「ナレッジフィケーション」は、多種の仕事がナレッジワーク化(knowledgification of work)していることを総括的・端的に指す概念として有望であると思われる。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記述してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞、産業財産権の出願・取得など
特に無し。